

実務教員（中教審グランドデザイン）の

「強調」に対する考え方（『IDE現代の高等教育』 2019年4

月号 田中優子「グランドデザイン答申をどう読むか」より）

- 実務家教員という言葉が出現する前から、多くの私立大学では
数十年前にわたって、企業や銀行や行政やマスコミ出身の方々を
専任教員としても、非常勤講師として迎えている。
- 私立大学は、必要に応じてそのような多様な教員を集めてきた。
- 実務経験を有する者が大学教育に参画することは、現状で阻ま
れてはいない。新たなルールを作る必要はない。
- 講義やゼミを企画したい、実施するに、経験し、社会的に
に事例の交換、分析、不可
義置きのための経
に事そのなどの経
験が
たこの中を
社に語で構
会的に
論理的に
的言
き社に語
この中
をの要
客がる
観ある
一観ある
筆
- 社会人を自らの積み初め、
経歴を自らの積み初め、
学ば、
人き、
本生りを
が中での
だの能
と化可
こ体不
る一は
あのと
義育こ
意教る
はとわ
はとわ
参研携
育、育
教み教
の積の
人を自
社会人
経歴学
ば、

就職・採用活動と「学修経験時間」の両立

(私大連『新たな時代の就職・採用のあり方と大学教育』より)

- 生涯にわたって学び続けるには、「学修経験時間」の確保が必須である。「就職・採用活動」は、その時間の確保と両立できるものでなくてはならない。
- 「学修経験時間」と「就職・採用活動」の両立は、学生が自由な選択をすることができる仕組みとして実現する必要がある。そのために、「学修経験」を評価する方法を考えなくてはならない。

ダイバーシティへの対応と採用の透明化

(私大連『新たな時代の就職・採用のあり方と大学教育』より)

ダイバーシティは日本の経済発展に不可欠であり、大学と企業双方において必ず進めなければならない。企業や諸組織には、建前上の平等ではなく、組織のダイバーシティ化に目標を置いた上での、採用基準の具体化、明確化、透明化を求めたい。

新卒一括採用と通年採用の併用・日本型雇用システムの確立（私大連『新たな時代の就職・採用のあり方と大学教育』より）

今後の就職・採用活動は、ゆるやかに通年採用が増え、プロフェッショナルを志向する職務型業務での採用が増えると推測される。一方で、AIが飛躍的進歩を遂げると、現在の日本組織が持つ職能型で多様な経験を踏み、総合的能力を持つ人材が求められようになり、その予測もある。若者の精神的成熟度も二極化し、大学時代から特定能力や志向性が明確にある層と、社会での経験を積みながら才能を開花させてゆく層が存在する。組織力を高めるには、日本型一括採用を併用・配置する必要がある。通年採用は、両方の層をうまく採用・配置することが現実的である。

長期インターンシップを活用した教育 と選考（私大連『新たな時代の就職・採用のあり方 と大学教育』より）

私立大学の多くは学生のキャリア形成に対する支援に積極的であり、担当者も多く配置している。私立大学が持つ学生支援サービスや組織の柔軟性を生かし、いちはやく専門人材体制を整備し、学生・企業双方にとって有益なプログラムを開発・運営することにより、質量とも有益なインターンシップの展開が期待できるであろう。その結果、海外のようにインターンシップを通し、学生も企業も長期間全方位から吟味した上で、双方合意すれば採用に至る仕組みは、有効な採用方法となるものと思われる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

SDGs と大学教育

(産業界と目標を共有する)

法政大学の事例

2014年：SGUに採択される「課題先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成」

2014年：長期ビジョン「HOSEI2030」策定

2016年：大学憲章「自由を生き抜く実践知」

2016年：「ダイバーシティ宣言」

2018年：「SDGs への取り組みに関する総長ステイトメント」